

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	安全・安心な愛顔あふれる住まいづくりとまちづくり（防災・安全）（第 期）（重点計画）												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	愛媛県,今治市,宇和島市,新居浜市,久万高原町,大洲地区広域消防事務組合,愛南町,八幡浜市,大洲市												
計画の目標	東日本震災の教訓を踏まえ、防災、減災等のために緊急性・即効性の高い事業を実施することにより、県民が安全かつ安心して暮らせるように、災害に強い住宅・建築物の整備を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,117	A	1,117	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	防災拠点となる公共施設等の耐震化実施率の向上 防災拠点となる公共施設等の棟数のうち、耐震性を有する棟数の割合 (耐震性を有する防災拠点となる公共施設の割合) = (耐震性を有する棟数) / (全棟数)	83%	93%	95%
2	公営住宅の耐震化率の向上 公営住宅（RC造）の管理戸数（用途廃止対象戸数を除く。）のうち、耐震性が確保された戸数の割合 (公営住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された戸数) / (RC造の管理戸数)	94%	96%	97%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
「愛媛県地域強靱化計画」に基づき実施される要素事業：A16-001～008，A15-009～014のすべて												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	愛媛県	直接	愛媛県	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共建築物の耐震化事業(要安全)	県内一円						121	-	
	A16-002	住宅	一般	今治市	直接	今治市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共建築物の耐震化事業(要緊急)	市内一円						11	-	
	A16-003	住宅	一般	宇和島市	直接	宇和島市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共建築物の耐震化事業(要緊急・要安全)	市内一円						262	-	
	A16-004	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共建築物の耐震化事業(要安全)	市内一円						2	-	
	A16-005	住宅	一般	新居浜市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修補助事業	市内一円						137	-	
	A16-006	住宅	一般	久万高原町	直接	久万高原町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共建築物の耐震化事業(要安全)	市内一円						7	-	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	大洲地区 広域消防 事務組合	直接	大洲地区広 域消防事務 組合	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	消防署(支署)の耐震化事業 (要安全)	市内一円						22	-	
	A16-008	住宅	一般	愛南町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修補助事業	市内一円						5	-	
											小計						567		
地域住宅計画に基づく事業	A15-009	住宅	一般	八幡浜市	直接	八幡浜市	-	-	八幡浜市地域住宅計画に基づく事業(平成25年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修)	市内一円						38	策定済	
	A15-010	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	-	-	新居浜地域住宅計画(第一期)に基づく事業(平成24年度起)	公営住宅ストック総合改善事業(安全性確保型)	市内一円						50	策定済	
	A15-011	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	-	-	新居浜地域住宅計画(第二期)に基づく事業(平成29年度起)	公営住宅ストック総合改善事業(安全性確保型)	市内一円						228	策定済	

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-012	住宅	一般	大洲市	直接	大洲市	-	-	大洲市地域住宅計画に基づく事業(平成27年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修)	市内一円						118		策定済	
	A15-013	住宅	一般	八幡浜市	直接	八幡浜市	-	-	八幡浜市地域住宅計画に基づく事業(平成30年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修)	市内一円							98		策定済
	A15-014	住宅	一般	久万高原町	直接	久万高原町	-	-	久万高原町地域住宅計画に基づく事業(平成28年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修)	町内一円							18		策定済
												小計						550		
												合計						1,117		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 愛媛県公共事業評価委員会	事後評価の実施時期 令和4年度
	公表の方法 県ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	補助制度を活用し、市町有の公共建築物の耐震改修工事等の実施により、防災拠点となる公共施設等の耐震化率が上昇した。公営住宅ストック総合改善事業の実施により、防災対策改修が完了した住戸が増加した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
引き続き、防災拠点となる公共施設等の耐震化の促進を図る。 引き続き、県民の住宅セーフティネットである公営住宅の住環境の改善に努める。	

